



市政構造改革 選ばれ続ける まちづくりのために

児童館とは

児童館は、児童福祉法に基づいて設置される児童厚生施設として位置付けられています。その目的は、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることとしています。

児童館の 現状と課題

14年度から、学校週5日制

児童館は、児童福祉法に基づいて設置される児童厚生施設として位置付けられています。その目的は、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることとしています。

市立児童館 機能のあり方 等に関する 市民懇談会

表1 児童館利用者数 (単位:人)

年度	11	12	13	14	15
くぬぎ児童館	31892	29331	33965	38671	29851
滝山児童館	33505	36446	41831	40571	36495
けやき児童館	34127	37716	48568	44425	42489
中央児童館	55728	50291	31607	32852	33458
計	155252	153784	155971	156519	142293

表2

南沢地区(ひばりが丘)の新設児童館 「(仮称)ひばりが丘児童館」 概要

敷地面積約1000㎡ 建物面積約600㎡
館庭約270㎡
18年4月に開館予定

《施設の特徴》

エレベーター付き2階建て
階段とロビーの吹き抜け
事務室・遊戯室・児童室の空気循環型床暖房システム
誰でもトイレ(オムツ交換台・温水洗浄便座対応・ベビーカー付き)
シャワー室などを設置

《中学生・高校生年代の居場所(夜間開館)の対応として》

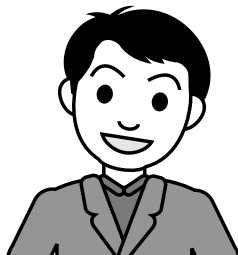
館庭でのフットサルやバスケの夜間照明
ロビー1・2階・館庭・遊戯室の利用
1階の自販機飲料コーナー(スペース) 2階の給湯室・自販機軽食コーナー(スペース)などを設置

《その他》

2階に設けてある児童室には、幼児専用室(一日利用可能)・間仕切り自由・授乳室などを配置し、幼児とほかの利用者との住み分けをしています

都市再生機構のひばりが丘団地の建て替えに伴い、団地の敷地内に新しく児童館を建設します。この新設児童館のあり方については「あり方懇談会」から、建物に関しては15年9月に設置した「(仮称)ひばりが丘児童館建設準備会」などから頂いた意見・提言等を、可能な限り実施設計

新設される児童館は、利用者や市民のニーズに沿ったサービスが盛り込まれているんだね。

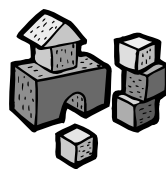


南沢地区 (ひばりが丘) の新設児童館 について

「(仮称)ひばりが丘児童館」では、あり方懇談会からの報告などを踏まえ、利用者の多様なニーズにこたえるべく、その運営には公共的団体などを活用することを検討しています。

今後の課題

児童館の利用ニーズは、開館時間の延長や祝日の開館、また、中学生・高校生の健全な居場所の確保など、多様な利用形態が望まれています。これまでの行政による画一的な運営から、市民の多様な要望に柔軟に対応していくための新たな運営方法の導入を検討していかねばなりません。



子どもが群れて遊ぶことが少なく、テレビやゲームの前で放課後を過ごすことが多くなっています。さまざまな要因の一つに「地域で子どもが自由に安心して遊べる施設やスペースが少ないこと」が挙げられます。

そして、児童館では子どもが主人公です。行事や遊び、表現活動、ものづくりなど、自主的・主体的・創造的に取り組む中で、子どもは自主性、社会性、生活技術が自然と身に付き、育まれていくので、保護者や高齢者若者など地域の人たちが児童館にかかわることで、保護者同士または保護者と市民が地域の子どもの成長を共に育む意識が芽生えます。児童館は、子どもがさまざまな大人との出会いを通して、自分の進路や生きるモデルを見つけていくきっかけの場所でもあります。

児童館の これからの 役割

子育て支援課メールアドレス
kosodateshien@city.higashikurume.lg.jp

わたしの
見てある記
市長 野崎重弥

過日、自治会の役員さんとの意見交換会を持たせていただきました。内容はこれまで自治会活動を支援する意味も含めて補助金を交付してきましたが、事務事業を全般的に見直す中で17年度は補助金額を削減させていただきました。また18年度以降の補助金や今後の自治会の皆さんと行政とのあり方について十分協議をさせていただきたいということになります。

他人に干渉されたくない、あるいは社会に無関心といった風潮の広がりは、一方で地域コミュニティの力の低下と同時に、さまざまな社会問題の「引き金」にもなってきたと感じています。私が直接お話し上げたかったのは、自治会が行政のパートナーとして欠かすことができない存在であること、またこれからの地域社会を考慮する上で、より狭い区域の課題については、地域で協力し合って課題を解決する仕組みがどうしても必要であるということだと思います。

私は、新しい時代における新たなコミュニケーション力の再構築をぜひ自治会の皆さんと成し遂げたい、自治会の皆さんを行政の「イコールパートナー」として、共に地域に責任を持つ立場から協力関係を築きたいと考えています。